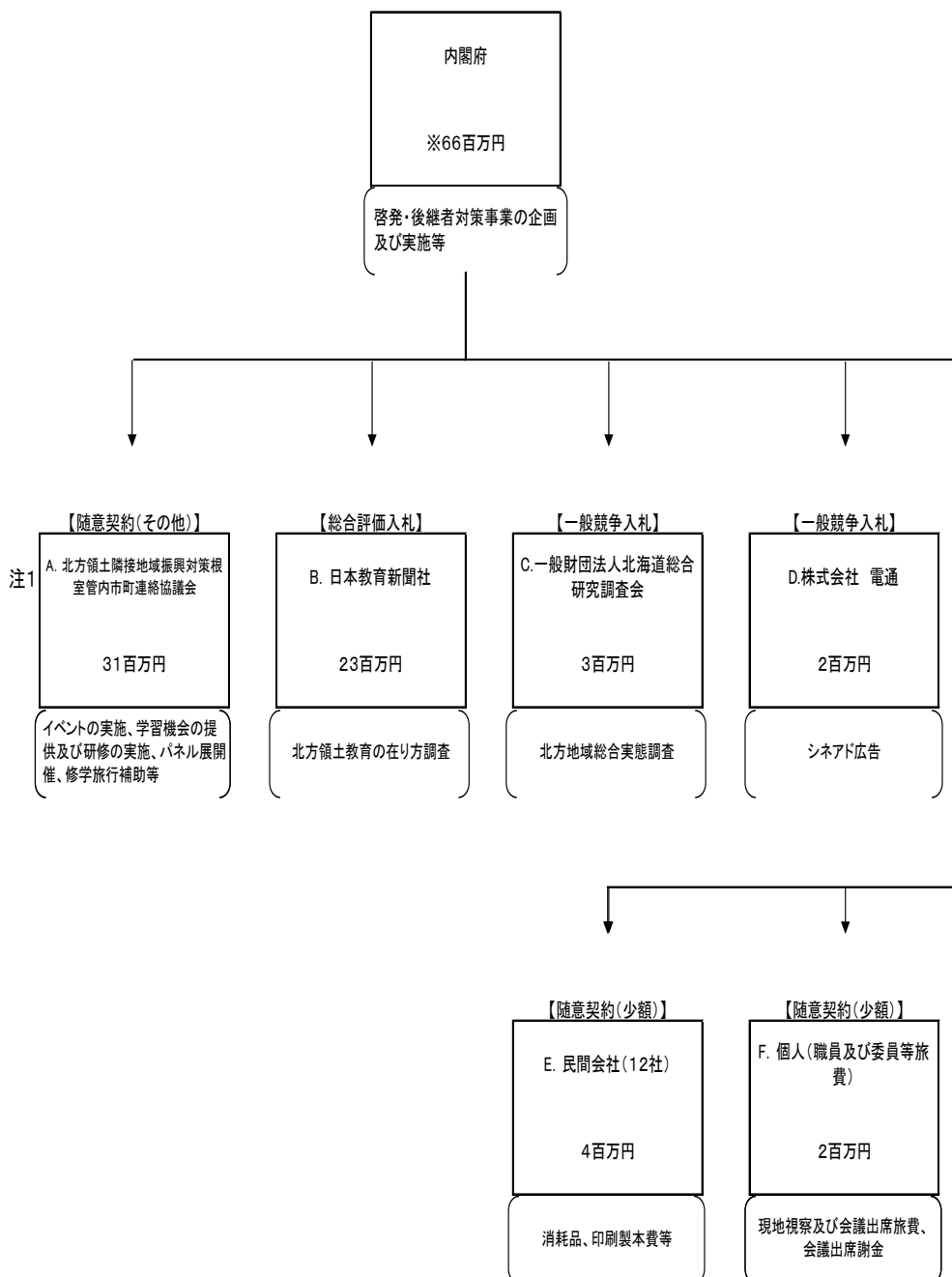


平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)												
事業名	北方領土返還要求運動推進等経費				担当部局庁	北方対策本部			作成責任者			
事業開始年度	昭和43年度	事業終了 (予定) 年度			担当課室	-			参事官 荒木 潤一郎			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関 する法律				関係する計画、 通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号)						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度)	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての 国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。また、北方領土隣接地域における広報啓発活動を充実し返還要求運動を活性化させるた めの隣接地域振興啓発事業の推進を図る。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①北方領土返還運動の推進及びこのための在るべき啓発手法の検討等 ②北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実による返還運動の活性化 ③北方地域に関する諸問題についての施策の資料として、これらに関する実情等を把握するための調査											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	75	85	77	75	82					
		補正予算	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計	75	85	77	75	82						
	執行額		59	81	65.7							
	執行率 (%)		79%	95%	85%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数を月1回以上から平成30年度までに年24回以上までに引き上げる。		全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数		成果実績	回数	1	51	48	-	-	
					目標値	回数	1	15	24	-	24	
					達成度	%	100	340	200	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	北方対策本部ホームページへのアクセス件数を前年度以上に増加させ平成30年度までに15万件以上に引き上げる。		北方対策本部ホームページへのアクセス件数		成果実績	件数	133,150	161,896	134,146	-	-	
					目標値	件数	177,993	133,150	161,896	-	150,000	
					達成度	%	74.8	121.6	82.9	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)を平成30年度まで100回以上実施する。		全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)		成果実績	回数	144	146	143	-	-	
					目標値	回数	100	100	100	-	100	
					達成度	%	144	146	143	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	北方領土隣接地域を訪れた学校数を前年度以上に増加させ平成30年度までに15校以上に引き上げる。		北方領土隣接地域を訪れた学校数		成果実績	校数	10	13	13	-	-	
					目標値	校数	13	13	13	-	15	
					達成度	%	76.9	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック		

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	戦後70年が経過し、いまだ解決されていない北方領土問題は国の最重要課題であり、日露間の外交交渉を後押しするための国内世論の啓発は、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札に付しており、競争性を保っているが、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う事業の実施に当たっては、返還要求に関する当該地域のニーズ等を充分踏まえたものとし、地元自治体との連携や地域に密着した振興啓発事業を実施することが必要不可欠であることから同協議会と随意契約を締結している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	年度によって実施した事業件数や事業規模に差があり、単位当たりコストにばらつきがみられるが、妥当なものと考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う事業を除き、原則として一般競争入札を実施しておりコスト削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	年度によって若干ばらつきはあるものの、ほぼ目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	広報啓発活動は事業効果が把握しにくいのが、できるだけ参加者の数や意見等の把握に努め、事業の改善につなげている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の効果の把握が難しい広報啓発事業ではあるが、出来るものにはアンケート調査等の効果測定を実施し、事業の分析・把握を行っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	国土交通省の北方領土隣接地域振興等経費は、「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき、1市4町が実施する基幹産業の振興等に係る事業を対象にした補助事業であり、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う北方領土隣接地域における返還要求運動の広報啓発活動とは事業が重複しないよう役割分担が図られている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	国土交通省北海道局	409	北方領土隣接地域振興等経費			
点検・結果・改善	点検結果	返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、中でも若い世代の北方領土問題の認知度が低いことから、次代を担う若い世代への知識の普及・啓発を推進していくことが必要となる。平成27年度は北方領土教育の在り方調査やシネアド広告など若い世代向けの広報啓発を実施した。				
	改善の方向性	北方領土返還要求運動に関する広報啓発事業について、出来るものにはアンケート調査等の効果測定を実施するなど、事業の分析・把握を行い、効果的で効率的な広報啓発に努める。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。					
備考						
○ 財務省予算執行調査 24年度(2)北方対策費(広報関係経費) http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2012/sy2407/02.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0151	平成23年度	0158	平成24年度	0154	
平成25年度	0108	平成26年度	0106	平成27年度	0113	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、標津町、中標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会			B. 日本教育新聞社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借上費	大型バス・レンタカー、船舶、会場、宿泊所	13.5	人件費等	企画・調査・集計・分析作業 等	20.1
旅費	講師等旅費 等	7.8	印刷費等	調査票等印刷・発送 等	2.6
庁費	印刷製本、昼食代、消耗品 等	3.7			
管理費	一般管理費	2.8			
役務費	会場等設営、広告費 等	2			
謝金	講師等謝金 等	1.2			
計		31	計		22.7
C. 一般財団法人北海道総合研究調査会			D. 株式会社 電通		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	北方地域総合実態調査一式	2.7	その他	上映料金(全国21劇場)	1.9
計		2.7	計		1.9
E. 株式会社 フォームズ他			F. 個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト ※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会		北方領土隣接地域振興啓発事業	31	随意契約(その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本教育新聞社	3010401056182	北方領土教育の在り方調査	22.7	総合評価入札	2	-	落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	北方地域総合実態調査	2.7	一般競争入札	1	-	落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 電通	4010401048922	シネアド広告	1.9	一般競争入札	2	-	落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 フォームズ	7010001146768	内閣府北方対策本部HP改修整備業務	1	-	-	-	
2	TSP太陽㈱	1013201003703	サッポロビール道産子感謝Dayにおける啓発活動	1	-	-	-	
3	㈱guzuエンタープライズ	4040001031094	啓発グッズ作成	1	-	-	-	
4	北海道倶楽部	5010005003488	印刷製本	0	-	-	-	
5	騰栄社	8010001024865	印刷製本	0	-	-	-	
6	共同通信社	9010401008260	情報受信料	0	-	-	-	
7	長谷エシステムズ	8010401037161	印刷製本	0	-	-	-	
8	法政大学志雄会	4010005002359	子ども霞が関見学デーにおけるブースの設営等	0	-	-	-	
9	株式会社エクセリ	5010001061498	無線機借料	0	-	-	-	
10	ヨシダ印刷㈱	1220001007401	印刷製本	0	-	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		職員旅費	1	-	-	-	
2	個人B		"	0	-	-	-	
3	個人C		"	0	-	-	-	
4	個人D		"	0	-	-	-	
5	個人E		"	0	-	-	-	
6	個人F		"	0	-	-	-	
7	個人G		"	0	-	-	-	
8	個人H		"	0	-	-	-	
9	個人I		"	0	-	-	-	
10	個人J		"	0	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	☐ チェック
--	-------------------------------